



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員グループ 経営本部長兼総合企画部長 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	183,506	10.6	7,110	226.0	8,734	69.6	4,278	216.7
2022年3月期	165,961	—	2,181	—	5,150	—	1,350	—
(注) 包括利益	2023年3月期 5,913百万円(—%)		2022年3月期 388百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	85.86	—	2.6	2.7	3.9
2022年3月期	27.12	—	0.8	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	336,244	170,029	49.5	3,339.33
2022年3月期	322,725	164,501	49.9	3,234.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 166,441百万円 2022年3月期 161,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	23,077	△3,264	△4,483	75,657
2022年3月期	16,526	3,776	△469	60,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	401	29.5	0.2
2023年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,304	30.3	0.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		29.9	

(注) 詳細は、添付資料P.7「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,400	—	△1,600	—	△1,600	—	△2,400	—	△48.15
通 期	197,000	—	11,000	—	11,000	—	7,000	—	140.44

(注) 従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、2024年3月期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更する予定であり、上記予想値に対する対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2024年3月期の予想には不動産賃貸に係る売上高1,816百万円及び営業利益144百万円を含めております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	50,394,016株	2022年3月期	50,394,016株
② 期末自己株式数	2023年3月期	551,263株	2022年3月期	572,892株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	49,834,541株	2022年3月期	49,811,324株

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2023年3月期 333,300株、2022年3月期 340,600株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年3月期 336,791株、2022年3月期 350,691株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	121,159	8.5	3,510	872.4	5,290	71.3	2,311	23.7
2022年3月期	111,680	—	361	—	3,088	—	1,868	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	46.38		—					
2022年3月期	37.51		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	242,498		146,190		60.3	2,933.03		
2022年3月期	232,947		143,726		61.7	2,884.85		

(参考) 自己資本 2023年3月期 146,190百万円 2022年3月期 143,726百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	50,400	—	△3,100	—	△2,600	—	△2,800	—	円 銭 △56.18
通 期	132,200	—	6,500	—	7,000	—	4,700	—	94.30

(注) 従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、2024年3月期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更する予定であり、上記予想値に対する対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2024年3月期の予想には不動産賃貸に係る売上高2,900百万円及び営業利益300百万円を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年5月17日 (水) に機関投資家及びアナリスト向け説明会 (Web) を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27
《参考資料》	
① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高	27
② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2023年3月期	183,506	7,110	8,734	4,278	85.86
2022年3月期	165,961	2,181	5,150	1,350	27.12
増減額	17,544	4,929	3,583	2,927	—
前期比(%)	110.6	326.0	169.6	316.7	—

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当期	前期	増減額	前期比 (%)	当期	前期	増減額	前期比 (%)
ビジネスウェア 事業	126,379	113,278	13,101	111.6	3,156	678	2,477	465.3
カード事業	5,013	4,841	172	103.6	2,205	1,989	216	110.9
印刷・メディア 事業	12,299	12,159	139	101.2	514	△337	852	—
雑貨販売事業	15,731	16,039	△307	98.1	233	488	△254	47.8
総合リペア サービス事業	12,382	10,161	2,220	121.9	293	△519	813	—
フランチャイジー 事業	13,157	10,960	2,197	120.0	872	211	661	413.7
その他	1,654	1,642	12	100.7	△316	△230	△85	—
調整額	△3,111	△3,120	9	—	150	△97	247	—
合計	183,506	165,961	17,544	110.6	7,110	2,181	4,929	326.0

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ紛争の長期化や、急速な為替変動によるエネルギー価格の上昇、それに伴う物価高騰など、先行きが不透明な状況は依然として続いておりますが、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが見られました。

このような状況下、当社グループにおきましても、期間を通して行動制限や外出制限に繋がる規制が緩和されたこともあり、売上高が前期を上回る水準で推移したことなどから、当期の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,835億6百万円(前期比110.6%)
 営業利益 71億10百万円(前期比326.0%)
 経常利益 87億34百万円(前期比169.6%)
 親会社株主に帰属する当期純利益 42億78百万円(前期比316.7%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株)、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は1,263億79百万円(前期比111.6%)、セグメント利益(営業利益)は31億56百万円(前期比465.3%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、約2年間コロナ禍で停滞していた買い替え需要や行動制限緩和によるオケーション需要の回復が見られ、主力アイテムであるメンズスーツやフォーマルウェアの売上が前期を上回ったことなどから、ビジネスウェア事業既存店売上高は前期比111.7%となりました。

なお、メンズスーツの販売着数は1,214千着(前期比99.9%)、平均販売単価は28,794円(前期比107.6%)となりました。

＜青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上	73.8	112.4	111.7
客数	84.1	100.4	108.9
客単価	87.8	111.9	102.6

＜青山商事(株)メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
販売着数(千着)	1,182	1,215	1,214
平均販売単価(円)	25,472	26,767	28,794

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2023年3月末現在)＞ (単位：店)

業態名	青山商事(株)						青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転・建替〕 (4月～3月)	2〔2〕	1〔1〕	0	3	0	6〔3〕	0	2〔2〕
閉店(4月～3月)	9	6	1	2	1	19	7	6
期末店舗数(3月末)	695	41	5	10	1	752	15	26

- (注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。
2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2022年1月～12月、期末店舗数は2022年12月末の店舗数であります。
3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2022年3月～2023年2月、期末店舗数は2023年2月末の店舗数であります。

なお、当社は、2022年4月1日付で(株)エススクエアードの発行済株式の全てを取得し完全子会社化したことに伴い、持株会社である(株)エススクエアード及びその傘下のグループ会社でありオーダースーツブランド「麻布テーラー」を展開するメルボメンズウェア(株)、メルボ紳士服工業(株)の計3社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、(株)エススクエアードは、メルボメンズウェア(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、外出機会の増加などに伴い、ショッピング及びキャッシング取扱高が増えたことなどから、売上高は50億13百万円（前期比103.6%）、セグメント利益（営業利益）は22億5百万円（前期比110.9%）となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
有効会員数（万人）	422	411	400
営業貸付金残高（百万円）	54,622	53,446	52,889

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコ〕

当事業につきましては、チラシやDM、デジタル販促関連の売上が回復したことや、新規でタクシーサイネージ端末などデバイス関連の売上があったことなどから、売上高は122億99百万円（前期比101.2%）、セグメント利益（営業利益）は5億14百万円（前期はセグメント損失（営業損失）3億37百万円）となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、行動制限の緩和などによる巣ごもり需要の減少に加え、水道光熱費やキャッシュレス決済手数料などのコストが嵩んだことなどから、売上高は157億31百万円（前期比98.1%）、セグメント利益（営業利益）は2億33百万円（前期比47.8%）となりました。

なお、2023年2月末の店舗数は113店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、人流回復やサービス価格改定などにより、日本事業の売上が回復したことに加え、すでに回復していた海外事業の売上がさらに伸ばしたことなどから、売上高は123億82百万円（前期比121.9%）、セグメント利益（営業利益）は2億93百万円（前期はセグメント損失（営業損失）5億19百万円）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2023年3月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～3月）	6	13	0	19
閉店（4月～3月）	27	3	0	30
期末店舗数（3月末）	257	317	34	608

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)glob〕

当事業につきましては、行動制限の緩和などにより、フードサービス事業の売上がコロナ禍前（2020年3月期）水準まで回復したことや、コロナ禍を追い風に、リユース事業の売上が大幅に伸びたことなどから、売上高は131億57百万円（前期比120.0%）、セグメント利益（営業利益）は8億72百万円（前期比413.7%）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2023年3月末現在）＞

（単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業		フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	ジャンブルストア	エニタイムフィットネス
出店（4月～3月）	0	0	0	0	0
閉店（4月～3月）	0	0	0	0	0
期末店舗数（3月末）	39	13	16	1	6

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は16億54百万円（前期比100.7%）、セグメント損失（営業損失）は3億16百万円（前期はセグメント損失（営業損失）2億30百万円）となりました。

なお、2023年3月末の「ダブルティー」の店舗数は7店舗であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産について)

流動資産は2,081億60百万円(前連結会計年度末比199億62百万円増)となりました。主な要因は、商品及び製品が4億27百万円、営業貸付金が5億56百万円、それぞれ減少しましたが、現金及び預金が196億68百万円、売掛金が10億31百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は1,280億9百万円(前連結会計年度末比64億9百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産合計が25億60百万円、無形固定資産合計が16億円、敷金及び保証金が17億31百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は3,362億44百万円(前連結会計年度末比135億19百万円増)となりました。

(負債について)

流動負債は857億44百万円(前連結会計年度末比168億95百万円増)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が37億89百万円、電子記録債務が44億25百万円、1年内償還予定の社債が19億90百万円、短期借入金が57億18百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は804億70百万円(前連結会計年度末比89億4百万円減)となりました。主な要因は、社債が10億40百万円、長期借入金が59億10百万円、退職給付に係る負債が9億27百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,662億14百万円(前連結会計年度末比79億90百万円増)となりました。

(純資産について)

純資産合計は1,700億29百万円(前連結会計年度末比55億28百万円増)となりました。主な要因は、利益剰余金が35億55百万円、その他有価証券評価差額金が4億99百万円、土地再評価差額金が3億21百万円、退職給付に係る調整累計額が11億28百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ153億76百万円増加し、当期末には756億57百万円(前期比125.5%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は、230億77百万円(前連結会計年度は165億26百万円の獲得)となりました。

製品交換引当金の増減額8億63百万円、売上債権の増減額8億42百万円、未払消費税等の増減額14億95百万円、法人税等の支払額18億88百万円などによる資金減少に対し、税金等調整前当期純利益62億51百万円、減価償却費69億96百万円、減損損失22億20百万円、のれん償却額9億14百万円、仕入債務の増減額87億13百万円などによる資金増加した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は、32億64百万円(前連結会計年度は37億76百万円の獲得)となりました。

定期預金の預入による支出187億7百万円、有形固定資産の取得による支出17億93百万円、無形固定資産の取得による支出5億11百万円、敷金及び保証金による保証金による支出5億35百万円などによる資金減少に対し、定期預金の払戻による収入143億83百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億29百万円、敷金及び保証金の回収による収入24億66百万円などによる資金増加した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は、44億83百万円(前連結会計年度は4億69百万円の使用)となりました。

長期借入れによる収入100億円、社債の発行による収入9億90百万円などによる資金増加に対し、短期借入金の純増減額36億円、長期借入金の返済による支出85億72百万円、リース債務の返済による支出28億41百万円などによる資金減少した結果であります。

(4) 今後の見通し

わが国経済では、ウィズコロナの浸透に伴い経済社会活動の正常化による景気全体の持ち直しが期待されますが、一方で、世界的な需要増加や供給不足などによる物価の上昇や高止まり、欧米中心のインフレとこれに対応する利上げ発生による為替変動、労働力不足による人件費上昇など依然先行き不透明な状況も続いております。そのため、海外の景気下振れや物価上昇を受けた消費者心理の冷え込みにより景気が左右される可能性が考えられます。

一方、中核事業であるビジネスウェア事業においては、生産年齢人口減少やカジュアル化が進む中でも、お客様は感染症リスクを考慮しながら、自分に合った商品やサービスをインターネット等で手軽に求める動きが浸透しており、EC市場拡大はもとより、オーダー市場が確実に伸長しております。また、個性やオリジナリティを重視する中で、再生素材やエコ素材を使用した商品などサステナブル商品を選ぶことなども増え、ビジネスウェアに対するお客様の意識が大きく変化しておりビジネス機会とも言えます。

このような経営環境のなか、2024年3月期が最終年度となる当社グループの中期経営計画「Aoyama Reborn 2023」の3つの経営ビジョン「ビジネスウェア事業の変革と挑戦」「グループ経営の推進」「サステナブルへの取組」実現、KPI（重要経営指標）及び事業活動を通じた持続可能な社会の発展に貢献していくためのESG目標の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

<中期経営計画『Aoyama Reborn 2023』の経営ビジョン>

1. ビジネスウェア事業の変革と挑戦
 - (1) リブランディングを柱とするLTV（顧客生涯価値）の最大化
 - (2) DX戦略（OMO戦略・デジタル基盤整備）による顧客接点の拡大
2. グループ経営の推進
 - (1) グループガバナンスとグループ内連携の強化
 - (2) 成長分野への経営資源の重点配分
3. サステナブルへの取組

SDGsを重視したESGへの取り組み強化

<2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）>

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,400	—	△1,600	—	△1,600	—	△2,400	—	△48.15
通 期	197,000	—	11,000	—	11,000	—	7,000	—	140.44

(注)従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、2024年3月期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更する予定であり、上記予想値に対する対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2024年3月期の予想には不動産賃貸に係る売上高1,816百万円及び営業利益144百万円を含めております。

<2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）>

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,400	—	△3,100	—	△2,600	—	△2,800	—	△56.18
通 期	132,200	—	6,500	—	7,000	—	4,700	—	94.30

(注)従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、2024年3月期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更する予定であり、上記予想値に対する対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2024年3月期の予想には不動産賃貸に係る売上高2,900百万円及び営業利益300百万円を含めております。

(参考) <青山商事(株)ビジネスウェア事業 2024年3月期 既存店売上前期比の前提>

上期	下期	通期
106%	110%	108%

なお、業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当金を最優先として株主還元を行うことを基本とし、中期経営計画ごとに設定する方針に基づいた株主還元を行ってまいります。

本中期経営計画期間である2022年3月期から2024年3月期における株主還元につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化によりダメージを受けた自己資本改善のため内部留保を優先し、総還元性向30%を目安としております。

上記株主還元方針に基づき、業績を基に計算した結果、当期の期末配当につきましては、普通配当として1株につき26円を予定しております。

なお、中間（第2四半期末）配当は無配とさせていただきましたので、年間配当は1株当たり26円となります。

また、2024年3月期の配当につきましても、上記方針に基づき、中間（第2四半期末）配当は無配とさせていただきます、期末配当につきましては、普通配当として1株につき42円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,433	93,102
受取手形	56	66
売掛金	15,256	16,287
商品及び製品	39,223	38,796
仕掛品	437	577
原材料及び貯蔵品	1,656	2,605
営業貸付金	53,446	52,889
その他	4,804	3,972
貸倒引当金	△116	△138
流動資産合計	188,197	208,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,759	126,987
減価償却累計額	△92,377	△93,791
建物及び構築物(純額)	35,382	33,196
機械装置及び運搬具	7,748	8,168
減価償却累計額	△6,824	△7,297
機械装置及び運搬具(純額)	923	870
土地	37,501	38,108
リース資産	17,699	19,434
減価償却累計額	△10,542	△13,106
リース資産(純額)	7,156	6,327
建設仮勘定	21	123
その他	15,438	15,261
減価償却累計額	△12,446	△12,469
その他(純額)	2,992	2,791
有形固定資産合計	83,978	81,418
無形固定資産		
のれん	5,367	4,377
その他	5,601	4,990
無形固定資産合計	10,968	9,368
投資その他の資産		
投資有価証券	5,342	6,154
長期貸付金	1,687	1,318
退職給付に係る資産	87	1
繰延税金資産	9,705	9,402
敷金及び保証金	18,796	17,064
投資不動産	9,210	8,751
減価償却累計額	△6,029	△5,981
投資不動産(純額)	3,181	2,769
その他	964	800
貸倒引当金	△292	△289
投資その他の資産合計	39,471	37,222
固定資産合計	134,419	128,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延資産合計	108	75
資産合計	322,725	336,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,715	14,504
電子記録債務	8,943	13,369
1年内償還予定の社債	50	2,040
短期借入金	30,461	36,179
未払金	5,591	6,453
未払法人税等	1,310	1,638
契約負債	1,815	1,681
賞与引当金	1,053	1,632
製品交換引当金	863	—
その他	8,044	8,245
流動負債合計	68,849	85,744
固定負債		
社債	22,045	21,005
長期借入金	48,389	42,478
退職給付に係る負債	9,272	8,345
リース債務	4,346	3,725
その他	5,321	4,915
固定負債合計	89,374	80,470
負債合計	158,224	166,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,448	62,401
利益剰余金	53,069	56,625
自己株式	△1,583	△1,511
株主資本合計	176,438	180,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	1,220
繰延ヘッジ損益	24	△10
土地再評価差額金	△15,136	△14,815
為替換算調整勘定	555	355
退職給付に係る調整累計額	△1,457	△329
その他の包括利益累計額合計	△15,293	△13,578
非支配株主持分	3,356	3,588
純資産合計	164,501	170,029
負債純資産合計	322,725	336,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	165,961	183,506
売上原価	82,252	89,721
売上総利益	83,709	93,784
販売費及び一般管理費	81,527	86,673
営業利益	2,181	7,110
営業外収益		
受取利息	52	82
受取配当金	256	154
不動産賃貸料	2,390	2,097
デリバティブ評価益	104	—
為替差益	345	848
助成金収入	789	207
受取補償金	805	30
その他	517	545
営業外収益合計	5,262	3,966
営業外費用		
支払利息	348	360
不動産賃貸原価	1,799	1,711
デリバティブ評価損	—	144
その他	145	126
営業外費用合計	2,293	2,343
経常利益	5,150	8,734
特別利益		
固定資産売却益	111	2
投資有価証券売却益	1,346	67
特別利益合計	1,457	69
特別損失		
固定資産除売却損	209	246
減損損失	2,139	2,220
災害による損失	2	7
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	27
関係会社株式評価損	136	48
関係会社製品交換費	1,169	—
特別損失合計	3,659	2,552
税金等調整前当期純利益	2,949	6,251
法人税、住民税及び事業税	1,696	2,138
法人税等調整額	139	△420
法人税等合計	1,835	1,718
当期純利益	1,113	4,533
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△237	254
親会社株主に帰属する当期純利益	1,350	4,278

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,113	4,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,463	499
繰延ヘッジ損益	21	△34
為替換算調整勘定	839	△196
退職給付に係る調整額	△122	1,110
その他の包括利益合計	△725	1,380
包括利益	388	5,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639	5,672
非支配株主に係る包括利益	△251	240

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,464	52,270	△1,675	175,563
会計方針の変更による累積的影響額			△413		△413
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	62,464	51,856	△1,675	175,149
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,350		1,350
土地再評価差額金の取崩			△137		△137
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△15		91	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	1,213	91	1,288
当期末残高	62,504	62,448	53,069	△1,583	176,438

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,184	2	△15,274	△280	△1,351	△14,720	3,617	164,460
会計方針の変更による累積的影響額								△413
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,184	2	△15,274	△280	△1,351	△14,720	3,617	164,046
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,350
土地再評価差額金の取崩								△137
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,462	21	137	836	△105	△573	△260	△834
当期変動額合計	△1,462	21	137	836	△105	△573	△260	454
当期末残高	721	24	△15,136	555	△1,457	△15,293	3,356	164,501

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,448	53,069	△1,583	176,438
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	62,448	53,069	△1,583	176,438
当期変動額					
剰余金の配当			△401		△401
親会社株主に帰属する当期純利益			4,278		4,278
土地再評価差額金の取崩			△321		△321
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△46		72	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△46	3,555	72	3,581
当期末残高	62,504	62,401	56,625	△1,511	180,019

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721	24	△15,136	555	△1,457	△15,293	3,356	164,501
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	721	24	△15,136	555	△1,457	△15,293	3,356	164,501
当期変動額								
剰余金の配当								△401
親会社株主に帰属する当期純利益								4,278
土地再評価差額金の取崩								△321
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	△34	321	△199	1,128	1,715	231	1,947
当期変動額合計	499	△34	321	△199	1,128	1,715	231	5,528
当期末残高	1,220	△10	△14,815	355	△329	△13,578	3,588	170,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,949	6,251
減価償却費	6,843	6,996
減損損失	2,139	2,220
のれん償却額	865	914
社債発行費	32	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,346	△65
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	562
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,213	563
受取利息及び受取配当金	△309	△236
支払利息	339	344
デリバティブ評価損益(△は益)	△104	144
製品交換引当金の増減額(△は減少)	863	△863
関係会社株式評価損	136	48
固定資産除売却損益(△は益)	98	243
災害による損失	2	7
助成金収入	△789	△207
売上債権の増減額(△は増加)	999	△842
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,176	556
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,573	△127
仕入債務の増減額(△は減少)	406	8,713
投資有価証券評価損益(△は益)	-	27
未払金の増減額(△は減少)	△2,644	469
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,079	△1,495
その他	△949	628
小計	22,088	24,911
利息及び配当金の受取額	277	209
利息の支払額	△338	△342
法人税等の支払額	△1,485	△1,888
助成金の受取額	789	207
事業整理損失の支払額	△394	-
事業構造改革費用の支払額	△4,409	△14
災害損失の支払額	△1	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,526	23,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,859	△18,707
定期預金の払戻による収入	12,646	14,383
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,697	238
有形固定資産の取得による支出	△2,585	△1,793
有形固定資産の売却による収入	316	85
無形固定資産の取得による支出	△891	△511
投資有価証券の取得による支出	△1	△105
貸付金の回収による収入	14	54
敷金及び保証金の差入による支出	△220	△535
敷金及び保証金の回収による収入	3,090	2,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	1,429
関係会社株式の有償減資による収入	813	—
その他	△244	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,776	△3,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,800	△3,600
長期借入れによる収入	18,370	10,000
長期借入金の返済による支出	△377	△8,572
社債の発行による収入	19,876	990
社債の償還による支出	△20,050	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△401
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
リース債務の返済による支出	△2,492	△2,841
その他	13	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△4,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,030	15,376
現金及び現金同等物の期首残高	40,250	60,281
現金及び現金同等物の期末残高	60,281	75,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の過去勤務費用の処理年数の変更)

従来、退職給付に係る会計処理の過去勤務費用の処理年数を8~15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より過去勤務費用の処理年数を8~14年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が当連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスウェア事業は業態ごとに、ビジネスウェア事業以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似しているビジネスウェア販売に関する事業セグメントを集約した「ビジネスウェア事業」、「カード事業」、「印刷・メディア事業」、「雑貨販売事業」、「総合リペアサービス事業」、「フランチャイジー事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ビジネスウェア事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「印刷・メディア事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売、「総合リペアサービス事業」は靴修理、鍵複製等の総合リペアサービス、「フランチャイジー事業」は外食産業を中心としたフランチャイズ店舗における飲食・サービスを主に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用される会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	計				
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	113,218	2,439	9,413	16,039	10,140	10,960	162,211	1,602	163,813	—	163,813
その他収益	—	2,147	—	—	—	—	2,147	—	2,147	—	2,147
外部顧客に 対する売上高	113,218	4,586	9,413	16,039	10,140	10,960	164,359	1,602	165,961	—	165,961
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	254	2,745	0	21	—	3,080	40	3,120	△3,120	—
計	113,278	4,841	12,159	16,039	10,161	10,960	167,440	1,642	169,082	△3,120	165,961
セグメント利益 又は損失(△)	678	1,989	△337	488	△519	211	2,509	△230	2,278	△97	2,181
セグメント資産	166,129	71,562	7,699	7,325	18,230	8,835	279,783	2,437	282,220	40,504	322,725
その他の項目											
減価償却費	3,418	76	346	130	2,408	409	6,790	20	6,811	31	6,843
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,818	32	209	250	1,621	1,025	4,958	69	5,028	—	5,028

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額40,504百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産49,055百万円及び債権債務の相殺消去△8,551百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額31百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	計				
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	126,308	3,054	9,584	15,731	12,346	13,157	180,182	1,601	181,784	—	181,784
その他収益	—	1,722	—	—	—	—	1,722	—	1,722	—	1,722
外部顧客に 対する売上高	126,308	4,776	9,584	15,731	12,346	13,157	181,904	1,601	183,506	—	183,506
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70	236	2,715	0	36	—	3,058	53	3,111	△3,111	—
計	126,379	5,013	12,299	15,731	12,382	13,157	184,963	1,654	186,618	△3,111	183,506
セグメント利益 又は損失(△)	3,156	2,205	514	233	293	872	7,276	△316	6,960	150	7,110
セグメント資産	164,253	72,666	7,606	7,175	17,244	9,401	278,348	2,142	280,490	55,753	336,244
その他の項目											
減価償却費	3,507	71	311	133	2,746	171	6,941	27	6,968	27	6,996
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,049	6	128	126	2,260	235	5,807	50	5,858	12	5,870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額150百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額55,753百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産64,353百万円及び債権債務の相殺消去△8,599百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。
- (3) 減価償却費の調整額27百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	調整額	合計
	ビジネスウェア事業(注)1	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	計			
減損損失	1,998	—	—	22	116	1	2,139	—	—	2,139

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	調整額	合計
	ビジネスウェア事業(注)1	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	計			
減損損失	2,056	—	—	81	33	—	2,171	48	—	2,220

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	計			
当期償却額	—	—	12	—	437	—	450	414	—	865
当期末残高	—	—	17	—	4,105	—	4,122	1,244	—	5,367

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	計			
当期償却額	—	—	12	—	486	—	499	414	—	914
当期末残高	—	—	5	—	3,542	—	3,547	829	—	4,377

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,234円47銭	1株当たり純資産額	3,339円33銭
1株当たり当期純利益	27円12銭	1株当たり当期純利益	85円86銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度350,691株、当連結会計年度336,791株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度340,600株、当連結会計年度333,300株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	164,501	170,029
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,356	3,588
(うち新株予約権) (百万円)	(-)	(-)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,356)	(3,588)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	161,144	166,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,821,124	49,842,753

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,350	4,278
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1,350	4,278
普通株式の期中平均株式数(株)	49,811,324	49,834,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,874	61,583
売掛金	10,364	10,304
商品及び製品	35,558	35,304
原材料及び貯蔵品	465	512
前渡金	136	229
関係会社短期貸付金	10,797	9,701
前払費用	2,011	1,798
その他	906	696
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	106,110	120,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,120	23,282
構築物	2,889	2,580
機械及び装置	27	23
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	2,435	2,316
土地	34,522	34,695
リース資産	2,310	1,868
建設仮勘定	10	17
有形固定資産合計	67,318	64,784
無形固定資産		
借地権	711	711
商標権	9	2
ソフトウェア	1,936	1,756
電話加入権	112	112
無形固定資産合計	2,771	2,583
投資その他の資産		
投資有価証券	4,771	5,467
関係会社株式	16,987	17,426
関係会社出資金	395	395
関係会社長期貸付金	—	530
長期貸付金	1,623	1,286
長期前払費用	345	257
繰延税金資産	7,766	7,776
敷金及び保証金	17,173	15,154
投資不動産	7,591	6,909
その他	56	48
貸倒引当金	△15	△282
投資その他の資産合計	56,696	54,970
固定資産合計	126,786	122,338
繰延資産		
社債発行費	50	34
繰延資産合計	50	34
資産合計	232,947	242,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,510	10,347
電子記録債務	8,716	13,146
短期借入金	14,400	24,400
リース債務	480	423
未払金	4,993	5,792
未払費用	823	1,063
未払法人税等	532	683
契約負債	1,815	1,681
前受金	518	939
預り金	34	38
賞与引当金	491	957
資産除去債務	111	337
その他	2,264	661
流動負債合計	42,695	60,472
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,300	14,600
リース債務	868	646
退職給付引当金	6,516	7,141
株式給付引当金	348	395
資産除去債務	787	789
その他	2,703	2,261
固定負債合計	46,525	35,835
負債合計	89,220	96,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	13,026	13,026
その他資本剰余金	49,484	49,437
資本剰余金合計	62,510	62,463
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	26,100	26,100
繰越利益剰余金	5,853	7,441
利益剰余金合計	34,637	36,225
自己株式	△1,583	△1,511
株主資本合計	158,068	159,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	723	1,252
土地再評価差額金	△15,065	△14,744
評価・換算差額等合計	△14,342	△13,491
純資産合計	143,726	146,190
負債純資産合計	232,947	242,498

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	111,680	121,159
売上原価	49,763	53,400
売上総利益	61,917	67,759
販売費及び一般管理費	61,556	64,248
営業利益	361	3,510
営業外収益		
受取利息	91	102
受取配当金	852	787
不動産賃貸料	3,346	3,051
デリバティブ評価益	104	-
為替差益	242	697
助成金収入	44	0
受取補償金	805	-
その他	257	172
営業外収益合計	5,745	4,811
営業外費用		
支払利息	200	178
不動産賃貸原価	2,743	2,669
デリバティブ評価損	-	144
その他	74	40
営業外費用合計	3,017	3,032
経常利益	3,088	5,290
特別利益		
固定資産売却益	50	0
投資有価証券売却益	1,346	-
特別利益合計	1,396	0
特別損失		
固定資産除売却損	105	160
減損損失	1,998	2,247
投資有価証券売却損	-	2
災害による損失	2	7
関係会社株式評価損	136	48
貸倒引当金繰入額	-	268
特別損失合計	2,243	2,735
税引前当期純利益	2,241	2,555
法人税、住民税及び事業税	299	422
法人税等調整額	72	△178
法人税等合計	372	244
当期純利益	1,868	2,311

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	66,100	△35,773	33,010
会計方針の変更による 累積的影響額							△241	△241
会計方針の変更を反映 した当期首残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	66,100	△36,014	32,769
当期変動額								
剰余金の配当								
別途積立金の取崩						△40,000	40,000	
当期純利益							1,868	1,868
土地再評価差額金の 取崩								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△15	△15				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	△15	△15	—	△40,000	41,868	1,868
当期末残高	62,504	13,026	49,484	62,510	2,684	26,100	5,853	34,637

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,675	156,366	2,185	△15,065	△12,880	143,485
会計方針の変更による 累積的影響額		△241				△241
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,675	156,124	2,185	△15,065	△12,880	143,244
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,868				1,868
土地再評価差額金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	91	75				75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△1,461	—	△1,461	△1,461
当期変動額合計	91	1,943	△1,461	—	△1,461	482
当期末残高	△1,583	158,068	723	△15,065	△14,342	143,726

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	13,026	49,484	62,510	2,684	26,100	5,853	34,637
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	62,504	13,026	49,484	62,510	2,684	26,100	5,853	34,637
当期変動額								
剰余金の配当							△401	△401
別途積立金の取崩								
当期純利益							2,311	2,311
土地再評価差額金の 取崩							△321	△321
自己株式の取得								
自己株式の処分			△46	△46				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	△46	△46	—	—	1,588	1,588
当期末残高	62,504	13,026	49,437	62,463	2,684	26,100	7,441	36,225

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,583	158,068	723	△15,065	△14,342	143,726
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,583	158,068	723	△15,065	△14,342	143,726
当期変動額						
剰余金の配当		△401				△401
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		2,311				2,311
土地再評価差額金の 取崩		△321				△321
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	72	25				25
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			528	321	850	850
当期変動額合計	72	1,613	528	321	850	2,463
当期末残高	△1,511	159,681	1,252	△14,744	△13,491	146,190

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

(2023年6月29日付予定)

新	現	氏名
取締役兼専務執行役員 メルボメンズウェア(株) 代表取締役社長	取締役兼常務執行役員 メルボメンズウェア(株) 代表取締役社長	岡野 真二
取締役兼専務執行役員 グループ経営本部長兼総合企画部長	取締役兼常務執行役員 グループ経営本部長兼総合企画部長	山根 康一

<新任取締役候補> (2023年6月29日付予定)

新	氏名
取締役	加賀美 由加里

(注) 新任取締役候補者 加賀美 由加里氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

③ 執行役員の変動

<新任執行役員> (2023年6月29日付)

新	現	氏名
執行役員総合企画部部長	総合企画部部長	宮前 昭吾

<退任執行役員> (2023年6月29日付)

執行役員 鈴木 章介
執行役員 平松 葉月

(2) その他

《参考資料》

① 青山商事(株) ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位: 百万円)

		前会計期間		当会計期間		前期比	
		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	金額	構成比	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	金額	構成比
重衣料	スーツ・スリーピース	32,507	29.1	34,798	28.7	2,291	107.0
	ジャケット	2,997	2.7	3,412	2.8	414	113.8
	スラックス	4,358	3.9	4,671	3.9	313	107.2
	コート	2,408	2.2	2,197	1.8	△211	91.2
	フォーマル	14,127	12.7	17,218	14.2	3,090	121.9
	ベスト	829	0.7	1,094	0.9	265	132.0
	小計	57,228	51.3	63,393	52.3	6,164	110.8
軽衣料	シャツ・洋品類	18,646	16.7	20,278	16.7	1,631	108.7
	カジュアル類	2,333	2.1	2,625	2.2	291	112.5
	その他商品	8,943	8.0	9,461	7.8	517	105.8
	小計	29,923	26.8	32,364	26.7	2,440	108.2
レディス類		21,247	19.0	21,843	18.0	595	102.8
補正加工賃		3,281	2.9	3,558	3.0	277	108.5
合計		111,680	100.0	121,159	100.0	9,478	108.5

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディス類には、レディススーツやレディスフォーマル、レディス洋品類、パンプス等が含まれております。

② 青山商事(株) ビジネスウェア事業の店舗数 (2023年3月末現在)

(単位: 店)

地 域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
北海道	32	1				33
北海道地方計	32	1	0	0	0	33
青森県	9					9
岩手県	8					8
宮城県	11	1				12
秋田県	9					9
山形県	9					9
福島県	10					10
東北地方計	56	1	0	0	0	57
茨城県	16					16
栃木県	10					10
群馬県	13	1				14
埼玉県	39	3	1			43
千葉県	34	3	1			38
東京都	62	11	1	4		78
神奈川県	36	3	2			41
関東地方計	210	21	5	4	0	240
新潟県	15	1				16
富山県	6					6
石川県	6	1				7
福井県	5					5
山梨県	4					4
長野県	12					12
岐阜県	12					12
静岡県	26					26
愛知県	39	1		1		41
中部地方計	125	3	0	1	0	129
三重県	11					11
滋賀県	10	1				11
京都府	16	1				17
大阪府	38	3		2	1	44
兵庫県	29	2		1		32
奈良県	8					8
和歌山県	6					6
近畿地方計	118	7	0	3	1	129
鳥取県	3					3
島根県	4					4
岡山県	10	1				11
広島県	17	3		1		21
山口県	10					10
中国地方計	44	4	0	1	0	49

(単位：店)

地 域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
徳島県	4					4
香川県	5					5
愛媛県	9	1				10
高知県	5					5
四国地方計	23	1	0	0	0	24
福岡県	28	2		1		31
佐賀県	7					7
長崎県	7					7
熊本県	10	1				11
大分県	9					9
宮崎県	9					9
鹿児島県	10					10
沖縄県	7					7
九州地方計	87	3	0	1	0	91
合計	695	41	5	10	1	752

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 店舗の出退店等の状況

	出店	内 移転・建替		閉店
洋服の青山	2	2		9
ザ・スーツカンパニー	1	1		6
ユニバーサル ランゲージ	0	0		1
ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	3	0		2
ホワイト ザ・スーツカンパニー	0	0		1
計	6	3		19